

# 次期 ICT プラン素案（概要）

I 名称 (仮称) 次期 ICT プラン

II 計画期間 5 年間 (2021～2025 年度)

## III あいち ICT 戦略プラン 2020 策定後の変化と新たな取組の必要性

### 県政を取り巻く ICT 環境の変化

#### <社会情勢>

Society5.0、デジタル化、デジタル・ディスラプション、産業DX (デジタル・トランスフォーメーション)、少子高齢化、働き方改革等

#### <国の動き>

デジタル・ガバメント、官民データ活用、行政手続オンライン化、デジタル庁、自治体DX推進計画 (仮称)

### ICT 施策見直しの必要性

- ◆社会全体のデジタル化は、今後ますます加速するものと考えられるため、**行政の効率化（デジタル化）**を推進するとともに、社会全体のデジタル化に向けた**公共データの積極的なオープン化**を進めていく必要
- ◆新型コロナウイルスの感染防止対策として急速に広がった**テレワークやオンライン会議の活用**、さらには教育におけるICTの活用の動きに的確に対応していくため、**県全体の情報基盤の強化**に取り組む必要
- ◆先を見通すことが非常に難しい時代となる中、あらゆる分野においてDXを進展していくことが求められており、DXへの対応に必要なICTなどの知識・技術を有する**デジタル人材の育成・確保**に取り組む必要

## IV プランの趣旨等

策定趣旨 ・ 県におけるICT利活用の今後の展開の指針を示す。  
位置付け ・ 「あいちビジョン2030」（2020年度策定）や「あいち行革プラン2020」（2019年度策定）の取組をICTの利活用により加速させる。

## V プランの視点・柱

①県行政の効率化・DXの推進  
(県民の利便性向上)

②データの活用

③県域 ICT 活用支援

④デジタル人材育成

## VI 視点・柱と主要取組事項の相関

①	1	先進的な ICT 技術を取り入れた業務変革
	2	ICT 環境のモバイル化
	3	行政手続のデジタル化
②	4	官・民における積極的データ活用
③	5	県全体の情報化の推進
④	6	デジタル人材の育成

## Ⅶ 主要取組事項

### 1 先進的な ICT 技術を取り入れた業務変革

#### 取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するために、AI や RPA などの新たな ICT を積極的に利活用して効率化を図る。
- ◆情報システムについてはクラウドを活用することを原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進する。
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進する。

#### 取組の内容

AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RPAの導入</li> <li>・ 音声認識システムの活用</li> <li>・ ペーパーレス会議システムの活用</li> <li>・ ビジネスチャットの導入・活用</li> <li>・ Web会議環境の整備</li> <li>・ AIやドローンの活用・検討</li> </ul>
クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存システムの庁内クラウド化推進</li> <li>・ クラウドサービス利用の検討・移行</li> <li>・ 愛知県教育情報通信ネットワークサーバのクラウド化</li> </ul>
情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代型災害情報システムの構築</li> <li>・ 次世代高度情報通信ネットワークの検討</li> </ul>

### 2 ICT 環境のモバイル化

#### 取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない効率的な働き方を実現する手段として、より高度なセキュリティの確保に努めながら、モバイル環境の整備を推進する。
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進する。

#### 取組の内容

デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワーク環境の整備・拡充</li> <li>・ 庁内ネットワークの再構築</li> <li>・ ペーパーレス会議システムの活用 (再掲)</li> <li>・ サテライトオフィスの運用</li> <li>・ Web会議環境の整備 (再掲)</li> </ul>
情報・知識の共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスチャットの導入・活用 (再掲)</li> </ul>

### 3 行政手続のデジタル化

#### 取組の方向

- ◆ 県民がインターネット等を活用して容易に安心して行政手続を行うことができるよう、オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る。
- ◆ 国におけるマイナンバーの利用範囲の拡大の動向を注視しつつ、関連サービスを有効に活用するとともに、電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進する。

#### 取組の内容

行政手続等のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あいち電子申請・届出システムの利用促進</li> <li>・ 建設業許可業務の申請手続の電子化</li> <li>・ 市町村の行政手続におけるマイナポータル上の「ぴったりサービス」の活用促進</li> </ul>
マイナンバーカードの普及、利活用の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナンバーカードの広報を通じた県民のマイナンバーカード取得促進</li> <li>・ マイキープラットフォームの利活用の推進</li> <li>・ マイナンバー制度による情報連携の推進</li> </ul>

### 4 官・民における積極的データ活用

#### 取組の方向

- ◆ 県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進するとともに、市町村におけるオープンデータの公開を支援する。
- ◆ オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる。
- ◆ データの公開に当たっては、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新していく。さらに、利用者が利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境の見直しを実施する。
- ◆ システム間のデータ連携を進め、ワンストップの実現を目指す。

#### 取組の内容

オープンデータ化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県保有データの棚卸し</li> <li>・ 愛知県オープンデータカタログサイトのデータセットの拡充</li> <li>・ 愛知県オープンデータカタログサイトの改修</li> <li>・ 県内市町村のオープンデータ促進</li> </ul>
データ分析・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNSの投稿情報からのデータ分析</li> <li>・ 交通情報を活用した自動車安全技術に関する研究開発</li> <li>・ 観光振興施策において、データ等の合理的根拠を収集・分析することで、EBPMを実践</li> </ul>
行政データ連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害情報の共有及びLアラートによる迅速な発信</li> <li>・ マイナンバー制度による情報連携の推進（再掲）</li> </ul>

## 5 県全体の情報化の推進

### 取組の方向

- ◆住民にとって行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す。
- ◆愛知県の強みであるモノづくりとデジタル技術を組み合わせた革新的技術の社会実装や、中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入支援など、県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく。
- ◆一方、デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備する。

### 取組の内容

市町村のデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携・共同したAI・ロボティクスの活用</li> <li>・市町村におけるテレワーク、Web会議、クラウド導入の支援</li> <li>・県内市町村のオープンデータ促進（再掲）</li> </ul>
産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の促進</li> <li>・産学行政の連携による共同研究開発プロジェクトの推進</li> <li>・DX推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「ステーションAi」の整備</li> <li>・県内企業・団体へのテレワークの促進・普及</li> </ul>
ICTの社会実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部国際空港島及びその周辺地域のスーパーシティ化</li> <li>・自動運転の社会実装の推進</li> <li>・MaaS等の新しいモビリティサービスの普及促進</li> <li>・次世代通信網(5G)の普及促進</li> </ul>
あらゆる分野へのICTの積極的活用支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導</li> <li>・介護事業所における介護ロボットやICT機器の導入支援</li> <li>・子育て支援施設におけるICT機器の導入支援</li> <li>・オンラインによる技術指導</li> <li>・公衆無線LANの促進</li> <li>・スマート農林水産業の推進</li> <li>・ICTを活用した建設工事</li> </ul>
デジタル格差対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条件不利地域における携帯電話のエリア整備の推進</li> <li>・県公式WebサイトのWebアクセシビリティ対応</li> <li>・高齢者等を対象としたICT教育の検討</li> <li>・災害情報の共有及びLアラートによる迅速な発信(再掲)</li> </ul>

## 6 デジタル人材の育成

### 取組の方向

- ◆ デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る。
- ◆ デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める。
- ◆ 将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる。
- ◆ 社会のデジタル化にとり残されないよう県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、ネット上に渦巻く悪意の渦にまきこまれないよう情報モラルの教育にも努める。

### 取組の内容

即戦力としての人材育成（庁内）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正調達のためのシステム担当者支援</li> <li>・ 管理職向け及び実務者向けICT研修</li> <li>・ ICT支援員の活用や校務の情報化などによる教員のICT活用能力及びICT活用指導力の向上</li> <li>・ 教員のためのオンライン研修</li> </ul>
産業人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業におけるデジタル人材の育成・確保</li> <li>・ 新たなロボット競技会の実施</li> <li>・ スマート農林水産業などの次世代の農林水産業を担う人材育成</li> <li>・ 大学対抗ハッカソンの開催</li> </ul>
ICT教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立高校一人一台タブレット端末の導入</li> <li>・ 各県立学校でWeb会議を実施できる環境の整備</li> <li>・ 特別支援学校で教育支援ソフトウェアの導入、活用</li> <li>・ ICTを活用した教育環境の充実</li> <li>・ 工業高校を工科高校に改称し、IT工学科や理工科を新設、ロボット工学科を拡大</li> <li>・ 民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援</li> <li>・ 教育ICT環境を活用した児童生徒に対する防犯教育の推進</li> </ul>
県民情報リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベントや講座等を通じて、インターネット上のマナーやルール、責任や危険性を啓発</li> <li>・ 高齢者等を対象としたICT教育の検討（再掲）</li> </ul>

## Ⅷ 進捗管理

- ◆ 毎年度、個別取組事項一つ一つについて、過年度の実績を年次レポートとしてまとめ、当該年度以降の具体的な取組内容を示していく。

【新規】 「次期 ICT プラン」において新たに位置づける取組 68 項目  
 <継続> 「あいち ICT 戦略プラン 2020」に位置付けたものを引き継ぐ項目（充実・拡大を含む） 53 項目 ⇒ 合計 121 項目

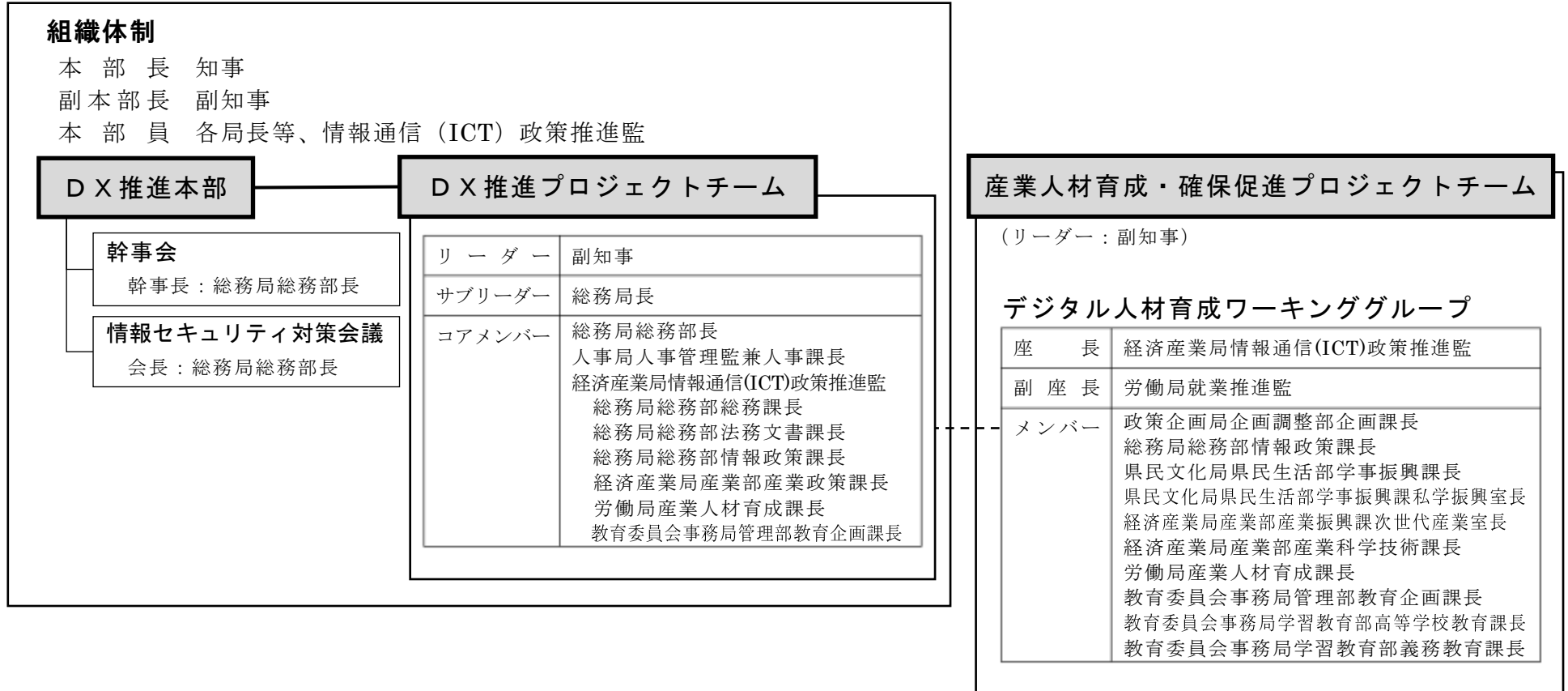
- ◆ 加えて、当プランの4つの視点を踏まえた主要取組事項がどの程度達成されているかを表すものとして、**6つの主要取組事項にそれぞれ1～3項目、合計15項目の「進捗管理指標」を設定し、いずれも、毎年度改善を目指すこととする。**
- ◆ 進捗管理指標のうち、数値目標を設定して管理することが適切なもの（**項目ごとにそれぞれ少なくとも1指標程度**）について、**数値目標を掲げる**こととする。例えば「マイナンバーカードの交付率」には「2022年度末までにほぼ全県民にマイナンバーカードが行き渡ること」を、「行政DX人材育成研修の延べ受講所属数」には「5年間で全所属の職員が受講すること」を掲げることとする。

進捗管理指標	
1	先進的な ICT 技術を取り入れた業務変革
	○RPA の活用業務数<新規>
	○クラウドサービス利用件数<新規>
2	ICT 環境のモバイル化
	○テレワークで利用可能な端末台数<新規>
	○行政ネットワークにおける Web 会議用ツールの利用件数<新規>
3	行政手続のデジタル化
	○電子申請・届出システム利用手続数（愛知県分）
	○「ぴったりサービス」対応市町村数<新規>
	○マイナンバーカード交付率

進捗管理指標	
4	官・民における積極的データ活用
	○愛知県オープンデータ推奨データセット項目数
	○EBPM の手法により収集したデータを分析・活用した PR・プロモーション件数<新規>
	○マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数
5	県全体の情報化の推進
	○テレワーク導入市町村数<新規>
	○県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数<新規>
	○愛知県発注工事における ICT 活用工事件数
6	デジタル人材の育成
	○行政 DX 人材育成研修の延べ受講所属数<新規>
	○民間クラウドサービスを活用する学校数<新規>

## IX 推進体制

### 【愛知県DX推進本部】



## X 見直し

- ◆ デジタル化の動きが速いことから中間年で適切に見直しを行う。
- ◆ プランの計画期間（2021～2025年度）において、ICTを取り巻く環境に著しい変化が生じた場合はもとより、プランの取組状況等に  
 応じて、個別取組事項や進捗管理指標等について、必要な見直しを柔軟に行い、デジタル化・DXを強力かつ速やかに進めていく。